

Title	理論的商業学への一試論
Sub Title	
Author	岩田, 仞
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.7 (1940. 7) ,p.907(27)- 932(52)
JaLC DOI	10.14991/001.19400701-0027
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19400701-0027

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

まれてゐる。先づ經濟波動の振幅を完全に識ることが前提とされる。且つ經濟運動の量とその變動の強度とが測定されねばならぬ。この困難な條件が充されなければ、財政と經濟の波動を結びつけて新たな豫算組織を確立することが出来ない。次に經濟波動の豫見が必要である。長期に亙る豫算の確立はその期間において經濟の波動が如何なる様相を示すかについての豫見を前提とするからである。この二つの條件が満たされる限度において、財政と經濟の波動とを統一した豫算組織は可能となるのである。

附記 本稿は、本文にも書いてある通り、拙稿「財政と經濟的過程」(本誌三十一卷五號)、「財政と景氣政策」(本誌三十一卷九號)の補論として執筆したものである。執筆にあつては、A. Angelopoulos, *Finance publique et conjoncture* (*Revue de science et de législation financières*, Tome XXXVII, No. 34, 1939) を参照したところが多い。

理論的商業學への一試論

岩 田 仞

目 次

- 第一節 商業學の學說史的回顧
 - 一、官房學と商業學
 - 二、經營經濟學と商業學
 - 三、國民經濟學と商業學
- 第二節 商業學の方法論的吟味
 - 一、知識としての商業學
 - 二、技術論としての商業學
 - 三、規範科學としての商業學
 - 四、理論科學としての商業學

經濟學に對立して商業學なるものゝ存在することは、一般に通常考へられてゐるところである。併し乍ら、科學

的内容を持つた商業學なるものが、果して存在してゐるであらうか、存在してゐるとすれば如何なる學問的性格を持つたものであるか。これを仔細に吟味する時、理論科學としての商業學の存在は甚だ疑ひなきを得ないのである。特に不用意に商業學と呼ばれる場合、その内容は極めて曖昧であり、如何なるものを對象とし、如何なる體系を持つものなりやの方法論的反省は常に看過されてゐる。歐米に於ては現在、Handelwissenschaft, Science of Commerce等の名辭が使用されてゐる場合でも、論者に依りその意味する所は區々である。斯かる學界の現状を眺める時、商業學の方法論的吟味は、吾々に課せられた一つの課題であると云はなければならぬ。

此の問題を解決するためには、先づ從來商業學と呼ばれ、且つ取扱はれた理論を整理する必要があるであらう。又その結果得られたところのものに對して、更にその學問的性格を検討することに依つて、商業學が如何にあるべきかと云ふことを明かにすることが出来よう。その意味から、先づ商業學の學說史的回顧を行ひ、然る後その方法論的吟味を行つて、以て商業學の吟味をなさんとするものである。

第一節 商業學の學說史的回顧

商業學の歴史的發達に關する文献は極めて少ない。吾々がそれを窺ひ得るものを二、三擧げるならば左の如きものがある。

Edward Weber „Literaturgeschichte der Handelsbetriebslehre.“ 1914.

Seyffert „Betriebswirtschaftslehre, ihre Geschichte.“ (Handwörterbuch der Betriebswirtschaft)

Töndury „Von der Handelswissenschaft zur Privatwirtschaftslehre.“ 1916.

Denndorf „Die geschichtliche Entwicklung der Handelswissenschaften bis zum Ende des neunzehnten Jahrhunderts.“ 1925.

Alfred Isaac „Die Entwicklung der wissenschaftlichen Betriebswirtschaftslehre in Deutschland seit 1898.“ 1923.

Hellauer „System der Welthandelslehre.“ 1910.

Schar „Allgemeine Handelsbetriebslehre.“ 1911.

Nickisch „Grundfragen für die Betriebslehre.“

右の諸文献は、その題名の示す如く、何れも經營學乃至私經濟學の學說史研究の書である。商業學に關するものは殆ど絶無であると云つても過言ではない。勿論商業に關する研究は、その當初に於て、經營學と密接に結合されており、經營學の發展史は吾々に重要な示唆を與へる。先づ筆者は右の諸文献に依つて、經營經濟學の成立に至る迄の商業學の發達を吟味し、更に進んで最近に於ける商業の研究が如何なる方向を辿つてゐるかを検討しよう。

一、官房學と商業學

商業に關する思想の起源を求めらば、極めて古い時代にまで遡らなければならぬであらう。蓋し、商業現象は商品生産と共に顯はれ、それは一切の書かれた歴史より以前から既に見出されるからである。吾々は古代、中世の

經濟思想に、商業に關する思想が重要な部分を占めてゐることを見出す。

又商業理論の起源について云へば、異論の存する所ではあるが、その先驅的著述として、或ひは十世紀乃至十二世紀に於けるアラビヤ商業繁榮期のアラビヤ人 Al-Dinawari の著書を挙げ、或ひは十四・五世紀のイタリア人 Pegalotte, Luca Paciolo, B. Cottugli 等の諸著作が挙げられる。

更に降つてマーカンチズムの成熟期となるや、商業に關する著書も多く顯はれ、Jacques Savary : *Le parfait negociant ou instruction general pour ce qui regarde le Commerce de toute sorte de marchandises.* 1675 はその最も著名なものである。サヴァリーの完全なる商人は當時非常な歡迎を受け、十八世紀を通じて屢々版を重ね、佛、獨、蘭、英、伊等に於て翻譯された。同書は、商法の解説と當時に於ける商業事情の説明を主眼としたものであつて、商人のための手引として書かれたものである。當時の商業書は何れも之れに類するものであつた。

其の後カメラリストの手に依つて、商業論は二歩押し進められた。併し乍ら依然として商業を行ふための實踐的要求を充すべく顯はれたものである。

商業のために必要な學問として吾々は二つ考へることが出来る。一つは商業に關する一般的な知識であり、他の一つは商業を如何に經營するかと云ふ術である。カメラ學に於ける商業論は、大體此の二者に區別し得る。又カメラリスト自らも、商業論として二つを擧げてゐる。例へば先驅的カメラリスト J. Ch. Dittmar はその著 *Einleitung in die Oekonomisch-, Policey- und Cammerachen.* 1727. に於て商業論をカメラ學の體系の中に組入れ、

更にそれを *Kaufmannschaft* と *Die Wissenschaft der Kauf-Leute* に區別した。前者は商品を利益めるように賣買する學であり、後者は計算、各國語の通信、商品と販路の知識、貨幣、外國爲替、簿記、商法等に關するものである。

その後特に商業に關する研究が盛頭して、Veron de Forbonnais : *Elémens du Commerce.* 1754. J. Beckmann : *Anleitung zur Handlungswissenschaft.* 1789 等の商業書が顯はれた。之等は何れもハイタームの云々 *Die Wissenschaft der Kauf-Leute* であつて、商業に關聯した必要な事項の説明を羅列したものであり、未だ統一した理論體系にまで完成されてはゐない。

更にカメラリストの商業研究に於ける他の傾向として、ハイタームの *Kaufmannschaft* が行はれた。その代表著として C. G. Ludowici : *Erföhene Akademie der Kaufleute oder vollständiges Kaufmanns-Lexcon.* 1752-56. J. C. May : *Versuch einer allgemeinen Einleitung in die Handlungswissenschaft.* 1762. を擧げることが出来る。

ルドヴィッチの「商人大學」は最初の理論的研究書と稱されてゐるが、それは商業經營學としての意味に於てである。同書は商業に關する辭典ではあるけれども、その附録に商業學の體系に關する記述が見出される。即ち *Grundsiss eines vollständigen Kaufmanns-Systems, nebst den „Arfangsgründen der Handlungswissenschaft, und angehängter kurzer Geschichte der Handlung zur Wasser und zu Lande.“* 等の部分に *Die Kaufmännischen*

Hauptwissenschaften の體系は (1) Warenkunde (2) Handlungswissenschaft (3) Buchhalten である。そこでは「商業學は商業を正當に經營する學である」と規定してゐる。

以上の如きカメラ學に於ける商業論は、J. M. Leuch „Vollständige Handelswissenschaft, oder System des Handels.“ 1804. に至つて一應の完成がみられた。ロイクスはカメラリスト商業學の頂點に立つものであると同時に、その終焉の基點ともなつたのである。彼の著「商業學大全」に於て、商業學は三つに區分せられた。(1) Bürgerliche Handelswissenschaft (2) Staatshandelswissenschaft (3) Handelskunde がこれである。(1)は商業の經濟に關するものであつて、交換用具論、價值決定論、商業論、事務管理論、見込論等よりなる。(2)は一般的に商業に關する知識であり、商法、交通機關、商業保護助成機關等の説明が與へられてゐる。更に(3)は商品誌、商業地理、商業史等を綜合したものである。ロイクスの商業論は、その(3)商業誌は別として、商業學の(1)(2)二大部門は、その後にはける商業論の發展にとつて、極めて意義深きものがある。

ロイクス以後、十九世紀末葉に至る迄、ドイツを中心としたヨーロッパに於ける商業學の研究は、商業に關する一般的知識が、極めて低調なまゝ、僅か乍らにその命脈を保ち、所謂實務學 (Kontorwissenschaft) と稱せられる迄に衰退した。Büsch „Theoretisch-praktische Darstellung der Handlung in deren mannigfaltigen Geschäften.“ 1792. はその代表的なものである。その内容を掲げてみれば貨幣、銀行利子、信用、手形、外國爲替、商品、商品賣買、度量衡、價格決定、各種商業、會社海運業、保險、冒險貸借、仲介業、簿記、破産、商業政策等。極めて廣

汎に亘る知識の羅列である。

かくして商業學が、體系を缺いたものに移り行くこととなつた。ビュッシュに次いで顯はれた二三の著作を擧げれば J. Weisenstein „Gründliche Anweisung in der Handlungswissenschaft.“ 1794. Meisner „Grundriß der Privathandlungswissenschaft.“ 1804. „Grundriß der Staatshandlungswissenschaft.“ 1806. C. Krüger. „Der Kaufmann.“ 1820. 等である。

斯かる商業知識的な商業論は、存続して今日まで至つてゐる。例へば A. Adler „Leitfaden für den Unterricht in der Handelswissenschaft.“ 1921 Fr. Noback „Die Handelswissenschaft.“ 1881. Findelsen-Gromann „Grundriß der Handelswissenschaft.“ 1925.

現在ドイツに於て Handelswissenschaft と呼ばれる場合、凡ね商事要項的な極めて程度の低いものを指すのである。吾國でも商業概論乃至商業通論と題して刊行されてゐるものは、凡ね商業知識の雜然たる集合に過ぎない。

二 經營經濟學と商業學

カメラ學の終焉に次いで、商業學の衰退が續いた。然るに十九世紀末葉に至るや、ドイツの各地に商科大學が創設せられて、商業學に對する要求が再び強まつたのである。その結果、カメラリストの商業研究に於ける一つの流れが、此處に再燃して、商業經營學と云ふ形で登場した。十九世紀後半その先驅的著作として、A. Emminghaus „Allgemeine Gewerkslehre.“ 1868. A. Lindwurm „Die Handelsbetriebslehre und die Entwicklung des Welt-

Handels. 1869. 等が顯はれてゐたのであるが、一九一〇年代、商業經營學に關する著名なる勞作が殆んど時を接して公刊された。即ち

Hellauer, System der Welthandelslehre. 1910.

Schar, Allgemeine Handelsbetriebslehre. I. Bd. 1911.

Nicklisch, Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels. Bd. I. 1912.

ヘラウエルの著書は、その題名にも拘らず、一つの商業經營學的研究の線に沿つたものであり、少くとも商業の個別經濟的研究と稱し得ると思ふ。即ち曰く、「世界商業學は商品賣買を自己の對象として有するものであり、單獨經濟の私經濟者活動としての商業を取扱ふ。之に對して國民經濟學が商業を考察する場合には、一國內の諸經濟單位の交互作用が中心となる。」(a. a. O. S. 13-14.) 後世、經營學がその構成分子として内部的研究と共に外部的研究をも要求し、これを交通學 Verkehrslehre と呼んでゐるのであるが、ヘラウエルのそれは、その最も光彩あるものである。マイヤーに依れば、經營經濟學の諸學者間にあつて、二十年來交通論の第一人者であり、又長い間その唯一人であり、從來殆んど法律學者又は國民經濟學者のみに委ねられてゐた交通論を體系づけ基礎づけた人である。(Zeitschrift für Betriebswirtschaftslehre, 1931. Feb. S. 152.) 勿論十九世紀に至る迄、これを經營經濟學史として考察するならば、カメラ學派に於ける中心問題は經營の外部的問題の研究であり、交通論であつた。然るに二十世紀以後の經營學の發展は、主として經營の内部構造及内部活動の考察に限定されることとなり、交通論はその研究

の圏外に置かれるに至つた。その意味でヘラウエルの著書は極めて重要な文献である。

然らばヘラウエルの「世界商業學」は如何なる内容を盛つたものであらうか。同書は三編に分れ、(一)國際商業の發達條件—商人、國際競争、交通關係、貿易政策、輸入國の需要、其の購買力、法律關係、助成機關。(二)世界商業の組織—自己營業者、問屋代理商、仲立人、輸出國及び輸入國の商業組織、市場、競賣入札、取引所。(三)取引の縮結。(尚ほ(四)取引の實行、(五)價格論の二編が第二部として約束されてゐる。)

而して問題は之等の現象を考察する場合に於けるヘラウエルの研究態度である。曰く、「世界商業論は商品賣買をそれ自らの對象として觀察するものであり、これを國民經濟の構成部分として觀察するのではない。國民經濟上の一機能としての商業ではなく、經濟單位の私經濟的活動としての商業に關心する。」(a. a. O. S. 8-9.) 斯かる方法論的立場の確立は極めて重要であると考へられる。他の機會に筆者自身の商業學に對する方法論的立場を展開する手立として、次の事を指適しておこう。

先づ第一に、彼以前の商業學が私經濟的活動としての商業を考察し、それを主觀的に採り上げて如何に商業を経営すべきかと云ふ金儲けの術 Kunstlehre des Geldverdiens 乃至營利の學 odea Profitmacherei として考察したことを排斥した點である。

第二には、後述する如く彼以後に於て國民經濟學の影響のために、商業學は商業の國民經濟的機能としての考察に向つたのであるが、彼は意識してその態度をも否定し、私經濟活動としての商業を取扱つた點である。

要するに彼は商業を一つの私経済的活動として、然もそれを客観的に考察した。筆者は商業の社会経済的研究の前提として、右の如き見地からする商業に個別経済的研究の重要性を強調したい。

次にシエアーの「商業経営學」である。同書は五二七頁に亘る老大なものであるが、その内容を略述してみよう。第一部では先づ商業學特に商業経営學の成立とその領域を説明する。第二部ではその理論的基礎として商業の本質と概念を論じ、第三部に移つてそれから商業経営の原理を抽出する。第四部では商業の国民経済的原則と私経済的原則との關係を中心に、賣買、經營の一般原則等を取扱ひ、第五部で生産と消費、商業と交易に於ける發展傾向と關聯して商業經營を取扱ひ、特に直接賣買、大小經營、競争、合同、先物賣買、景氣等を論じる。

シエアーの商業研究に於ける基本的立場は商業からの營利性の排除である。その結果、商業現象から利潤原則を斥け、商業は先づ国民経済の一機能として理解されなければならないと云ふ。曰く「商業とは合目的性と經濟性の原理に従つて組織された所の各經濟單位間の貨物交換である。」(a. a. O. S. 55.) 斯くの如く彼は商業を社会經濟的に把握せんとするのではあるが、その目的はそれから商業經營に關する原理と指導原則とを引出すことにあり、その意味で商業經營學的研究なのである。併し乍ら此等は極めて疑問多き點であり、ディールの評言を借りるならば、「此書は国民経済の見地と私経済の見地と混淆してゐるから、統一的な性質を欠いてゐる。各部分は大に有益且つ啓發的であるけれども、国民經濟學者も、私經濟學者も共にこれに賛成しない。」(K. Diehl, Theoretische Nationalökonomie, 1922, S. 113.) 然らば商業學方法論の研究に際して、シエアーの著書は如何なる意味を持つもの

であらうか。彼については、筆者は次のことを指摘したい。

先づ彼が従來の商業學が個別經濟的研究に限られてゐたことより脱して、その社会經濟學的研究へ注目したことに對してその功績を認める。

併し乍ら、その社会經濟的研究への傾向にも拘らず、それから再び經營原則を抽出し、如何に經營するかと云ふ主觀的立場に舞戻つた點に欠陥を見出す。

更に、重大な誤謬は、彼が商業の社会經濟的研究への傾向が急なる余り、商業の營利性を否定して、国民經濟的機能を重要視したことにある。

ヘラウエル、シエアーに次いでニックリシュの「一般商事經營學」が刊行された。同書は經營學の概念及び文献批評に筆を起し、經營學の一般經濟的基礎、企業、資本と財産、貸借對照表、賣上、利潤、費用、損失、財産組織としての企業組織、企業の収益率と安全性、簿記及統計等を論じたものである。これに依つてみてもニックリシュの著は、前二者のそれと極めて對蹠的なものであることが了解し得よう。ザイフェルトも云へる如く、彼の經營學は經營經濟學の新發展に對して最大なる特色と價值を有する勞作である。(Handwörterbuch der Betriebswirtschaft, 1926 ff. vol. I, S. 1216.) 彼は前述せる如く、經營學を内部の問題と外部の問題とに區分したが、その研究の主力は主として前者、一般經營の内部構造の分析に向け、彼以後に於ける經營學發展の大勢を支配したのである。後者即ち交通論的分析が少なき限り、商業學に對する貢獻は少ないものと云はなければならぬ。

ニックリッシェを轉期として、商業學は經營經濟學と袂を分つに至つた。即ち經營經濟學は先づ商業經營學として誕生したけれども、商業資本主義より産業資本主義への移行をその時代的背景として、その對象を商業經營より工業經營を中心とする經營一般にまで擴張した。従つて商業經營學は寧ろ經營學の一部門となるに至つたのである。然も前述せる如く經營學の中心問題は經營の内部構造に求められ、商業學との交渉は極めて薄いものとなつた。

世界大戰に依つて經營學の研究は一時中絶され、更に休戦と共に再び盛んになり、今日見るが如き經營經濟學の成立をみるに至つたのである。その間にあつて、商業學の研究にとつて重要なものとして次の一書を掲げておく。

F. Walb, „Die kaufmännische Betriebswirtschaftslehre“ 1922.

その内容は經營經濟學の發達と其の問題、簿記と貸借對照表、信用及び支拂交通、資本交通、商品交通、貨物運送、商業交通の計算的基礎、度量衡等である。本書を取へて擧げた理由は、その目次にても知り得る如く、主として經營の外部的問題を取扱つてゐる點である。前述せる如く商業學に於て商業の社會經濟的研究の前提としてその個別經濟的研究が必要であり、にも拘らず經營經濟的交通論の文献少なきとき、本書は極めて意義深きものである。

三、國民經濟學と商業學

十九世紀に於ける私經濟學研究の衰退は、國民經濟學の擡頭に相應する。國民經濟學の成立と發展は、其の後の商業學に對して少からざる影響を與へた。

前述せる如くカメラリストの商業論は、商業を如何に經營するかと云ふ實踐的要求から生れたものであり、所謂 *öden Profmacherei* として、何等の反省もなく研究が續けられた。蓋し資本主義經濟の勃興期には、私經濟的利益の増進は同時に國民經濟的利益の増加であると云ふ見解が、何等の疑もなく支持され得る時代であつたからである。然るに資本主義經濟の發展に伴つて、漸く暗黒面も顯はれ、アダム・スミスの「見えざる手」による調和は約束されなくなつた。かくして私經濟的利益と國民經濟的利益との矛盾が問題となる。その結果従來の私經濟學に對して國民經濟學よりの非難が行はれると共に、その自己反省が始まつた。

ブレンタノーの私經濟學に對する否認は、人のよく知る所である。(Brentano „Privatwirtschaftslehre und Volkswirtschaftslehre.“ Bankarchiv. 1. 10. 1912.) 彼は私經濟學が特殊の企業家の利益を代表し、主張するものであるとの前提の下に、之を否定する。次いでエーレンベルヒも亦私經濟學が營利的企業の立場を主張するものであるとしてこれを拒否した。(Ehrenberg „Keine Privatwirtschaftslehre!“ B. 15. 11. 1912.)

斯かる國民經濟學者の非難を轉期として、私經濟學者の側にあつても、その方法論的反省が行はれるに至つたのである。私經濟學の再建は、従來の營利の術たることから脱するため、次の二つの方向に進んだ。

一つは従來の營利性乃至収益性を排除するために、經濟性乃至共同經濟的生産力の如き、國民經濟的な利益目標を設定してこれに代位することに依つて、私經濟學を再建せんとする試みである。前述せるシェアの「商業經營學」を始めとして、Lehmann „Allgemeine Betriebswirtschaftslehre.“ Schmalenbach „Die Privatwirtschaftslehre als Kunstlehre.“ (Z. f. h. F. 1912.) 等がこれに屬する。

他の二つはこれを理論科學に改修することに依つて、營利のための學問と云ふ非難から擁護せんとする試みである。經濟學に於けるマックス・ウェーバー、ゾンバルト等の價值判斷論争に刺戟され、經營學もそれが學問の科學性を主張するためには價值評價からの自由が必要なる旨を強調するのである。M. W. yermann und H. Schöntz „Grundlegung und Systematik einer wissenschaftlichen Privatwirtschaftslehre und ihre Pflege an Universitäten und Fach-Hochschulen Karlsruhe.“ 1912. の如きはその代表的なものであらう。

右のことは私經濟學との交渉深き商業學に關しても云ひ得るのである。而して商業學に於ける方法論的反省は極めて貧弱である。私經濟學乃至經營經濟學に於てすら、その方法論的研究は甚だ不備なるものであるが、更に商業學に至つては一層甚しい。

經營經濟學にあつては、前述せるヴァイヤーマン、シェーニッツの如くこれを理論科學にまで高揚せんとする努力が行はれたのであるけれども、商業學の分野に於ける斯かる試みは今日に至る迄みられないのである。その意味からしても、商業學の吟味と理論的商業學の建設への努力は、吾々に課せられた重要な課題であると信ずる。

然らば國民經濟學の影響の下に、商業學は如何に變質せしめられたであらうか。私經濟學に於て、從來の營利性が否定され、經濟性乃至共同生産力等の如き一定の社會經濟的理想を以て代位せしめられたと同様に、商業學にあつては商業の營利性に代へてその社會經濟的機能を措定し、重要視する。

前述せるシェアーの「商業經營學」は、商業學說史上に於てもその意味で重要である。彼に依れば、資本主義社會では凡ゆる産業が營利を目的としてゐるからして、營利を商業の本質とする商業概念は廣きに過ぎ又商業は營利を目的とする商人のみに依つて行はれるのではなく、營利を目的とせざる消費組合や國家機關によつても行はれるから、その意味では營利を本質とみる商業概念は狭きに過ぎると云ふ。

かくして商業の本質を社會經濟的機能に見出さんとする思潮が支配的となるに至つた。例へば、Ehrenberg „Der Handel, seine wirtschaftliche Bedeutung, seine nationalen Pflichten und seine Verhältnis zum Staate.“ 1897. „Handelspolitik.“ 1900.

Bunzel „Der Handel.“ 1900.

Grunzel „System der Handelspolitik.“ 2. Aufl. 1906.

R. v. d. Borcht „Handel und Handelspolitik.“ 1907.

Hirsch „Der Moderne Handel.“ 2. Aufl. 1925.

然らば右の諸著書に於て、商業の社會經濟的機能の内容は、如何に規定されてゐるであらうか。今その二三を示さう。

前述せるシェアーに依れば、「商業は合目的性並びに經濟性の原理に従つて組織された世界經濟を構成する單位相互間の財貨交換であつて、他人の需要のために生産された財貨の所有權の移轉(購入と支拂)、場所の移轉(交通)、貯藏(倉庫)に依つて遂行される。」(a. a. O. S. 79.)

其他エーレンベルヒ曰く、「商業とは經濟財に於ける自然の場所的欠如を克服することを任務とする生産部門である。」(a. a. O. S. 30) グルンツェル曰く「國民經濟的意味に於て商業とは經濟財に最高の使用價值を與へんがためにする所の、その場所的並びに時間的仲介である。」(a. a. O. S. 1.) ファン・デル・ボルヒト曰く「商業の任務並びに機能は財貨の生産者と消費者との間の人的、場所的並びに時間的分離を克服することである。」(a. a. O. S. 4.) 更にヒルシエ曰く「商業とは人から人への財貨移轉の組織である。」(a. a. O. S. 5.)

要するに商業の社會經濟的機能は、生産者と消費者との場所的、時間的分離を克服しつゝ、兩者を結合することを意味し、商業現象は一つの社會組織と看做される。之等の點に關しては、何れ詳述する機會があるであらう。

而して商業の社會經濟的機能を重要視する場合でも、多くの論者はこれと共に私經濟的意義を並列して、前者を廣義の商業、後者を狹義の商業と規定する。狹義の商業は營利性を基調とした商人が營業として行ふものを意味し、廣義の商業は生産と消費との分離を結合すると云ふ國民經濟的機能をその本質として認める。かくて多くの場合、兩者の綜合的立場がとられる。

更に最近に於ける商業の社會經濟的機能に關する研究書を二三擧げておかう。

Hellauer, „Zur Standortwahl im Handel.“ (Zeitschrift für Betriebswirtschaft. 1931. Heft. 12)

Operparleiter „Funktionen- und Risikenlehre des Warenhandels.“ 1930.

Seyffert „Die Einzelhandelsbetriebslehre als Hochschulfach.“ (Betriebswirtschaftliche Blätter. 1932, Heft 11.)

Redlich „System der Handelsfunktionen.“ (Schmollers Jahrbuch, Jg. 56, I.)

Lisowsky „Zur Theorie und Systematik der Handelsfunktionen.“ 1937.

商業研究に對する國民經濟學の他の一つの影響は、商業の社會經濟的觀察より更に一步を進めて、商業政策の研究にまで移行することである。右に掲げたエーレンベルヒ、ボルヒト、グルンツェルの諸著書が之である。その他にも、

Helfferich „Handelspolitik.“ 1901.

Schippel „Grundzüge der Handelspolitik.“ 1902.

商業政策の問題に關しても何れ稿を改めて論ずる機會があると考へるからして、その内容に立入つて説明することを此處では省略する。たゞ注目すべきことは、商業と關聯して商業政策が取扱はれた場合、政策判斷の基調が商業の本質として論ぜられその社會的機能とは何等關聯なく與へられると云ふことである。斯かる論理上の不統一は、後述する商業學の方法論的吟味に際して重要な示唆を與へるものである。

* * *

最後にアメリカに於ける商業學に付て觸れておこう。アメリカでは最近急激に Marketing の研究が發展した。此の配給理論もドイツに於ける商業學と同様に、經營學的研究と社會經濟的研究とに區別せられる。

前者は即ち經營の賣買論であつて、如何に商業企業を經營するかに關する技術論である。即ち營利に關する學に

過ぎなす。その代表的著作を掲げるならば、

- A. W. Shaw "Some Problems in Market Distribution." 1915.
M. T. Copeland, "Marketing Problems." 1920. "Principles of Merchandising." 1924.
White, "Scientific Marketing Management." 1927.
W. J. Reilly, "Marketing Investigation." 1929.
V. D. Read, "Planned Marketing." 1929.

併し乍ら通常配給理論と稱した場合、それは商業の社會的研究であつて、その社會經濟的機能に關する理論を意味する。此の種の著作は殆んど枚擧に遑がない。その著名なもの若干擧げるに止める。

- P. T. Cherington, "The Elements of Marketing." 1920.
F. E. Clark, "Principles of Marketing." 1922.
E. Brown, "Marketing." 1925.
S. R. Vaile and P. L. Slagsvold, "Marketing Organisation." 1930.
P. D. Converse, "Elements of Marketing." 1930.

尙ほイギリスに於ては商業學として論ずべき程のものなく、Science of Commerce なるものがあつても、多くは商業通論乃至商事要項程度のものに過ぎなす。例へば
Stephenson, "The Principles and Practice of Commerce."

第二節 商業學の方法論的反省

前節で極めて簡單にはあるけれども、商業學の學說史的回顧に關する素描を與へた。勿論それは單なるボレミクとして行つたのではない。従來商業學と呼ばれてゐる學問の内容があまりにも莫然としたものであり、その性格に關する吟味も亦等閑に付されてゐたがあり、これを整理して商業學のあるべき姿を明白ならしめんとする企圖の下に行つたのである。本節に於ては、更に一步を進めて、過去の商業學の學問的性格が如何なるものであるか、その方法論的吟味を試みよう。

商業學にあつては、商業學そのものゝ内容すら不明確であり、その方法論的研究は殆んど絶無である。併し乍らその學說史的回顧の結果は、商業學の本質乃至は性格として、次の諸見解が對立することを知り得たと考へる。

- (一) 知識としての商業學
- (二) 技術論としての商業學
- (三) 規範科學としての商業學

而して筆者の企圖するところのものは、理論科學としての商業學の展開である。然もそれは商業學の分野にあつては最も遲滞せるものであり、その展開は斯學の緊急事と考へる。その第一歩として、理論的商業學が従來に於ける右に掲げた各様の商業學と如何なる點で異なるかを明かにし、その消極的規定を行はんとするものである。

一、知識としての商業學

既にカメラ學の時代から顯はれ、最も低度のものとして、商業に関する知識の羅列が *Handelwissenschafts* と屢々呼ばれる。かゝる低度の商業概論乃至商業通論が、吾々の企圖せる理論的商業學から極めて遠いものであることは云ふ迄もない。理論的商業學である以上、それは理論科學であつて、單なる事實の記載であつてはならない。蓋し一つの體系がなければ、理論科學とは稱し得ないからである。

勿論理論的商業學の建設に當つて、商業に關する知識がその豫備的段階として必要である以上、その價值を全部的に否定し去るのではない。整理されざる素材として、之を眺めるのに吝かであつてはならない筈である。その限りに於て、カメラリストの商業學說史上の意義が認められる。

併し飽く迄それは單なる知識であつて、之を一つの理論體系に迄組入れることが、理論科學として成立せしむべき、最も重要な過程なのである。

二、技術論としての商業學

商業學に於ける一つの傾向は、技術論 (*Kunstlehre*) としての商業學の發展である、即ち商人乃至生産者が商品如何にすればよりよく購入して之を再販賣し得るかを、當事者の立場から主觀的に考察し、そのための手續方法を技術的に研究するものである。換言すれば營利性を基礎として、商業の經營に關する實踐的目的を實現するに役立つべき技術論としての商業學である。

十九世紀末に至るまで、カメラリストを始め、利潤追求の學 *Profit Lehre* として論ぜられたものは、何れも之に屬せしめることが出来る。更に商業經營學として再現した場合に於ても、右の如き實踐的目的を有する限り、同じ流れを吸むものと看做される。又最近アメリカに於て特に賣買に關する技術論的研究が盛んである。

吾々の問題にせんとする商業學が理論的商業學である限り、斯かる技術論としての商業學でないことも明かである。勿論後述する商業學の規範科學的方向と對比した場合、それが一つの經驗的方向であると云ふ意味では、理論的商業學と技術的商業學とは一致する。即ち一定の理想に基く價值概念を排斥し、商業の本質が營利的行爲であると云ふ經驗的事實から出發する。たゞその場合かゝる營利的行爲としての商業を、主觀的に考察するか、或ひは客觀的に考察するかに依つて差異が生じる。前者は即ち商業活動をなすための技術に關する體系的な知識を構成することである。従つて經驗的に與へられたものではあるが、一つの實踐的目的から生れたプラグマティックな技術論である。それに對して後者は商業現象の規定する法則の認識であつて、因果的法則を探究する經驗科學である。斯かる點に技術論としての商業學と理論科學としての商業學との差異が見出される。

従つて吾々の理論的商業學の立場からみれば、技術論としての商業學は、商業の本質を營利に認める點に於て學ぶべきものがあると共に、それを當事者の立場から主觀的にみること、賣買の手續、方法を技術的にみることにして之を排斥せんとするものである。

併し乍ら商業學は本來技術論として生誕したものであつて、それを理論科學にまで改修することは、商業學本來の立場を没却するものであるとの疑問が生じるかも知れない。そこで技術論としての商業學に付て一言しよう。

商業學の技術論的研究は、前述せる如くにカメラ學より商業經營學への方向に導かれ、遂には一般經營學の内部に包括せられたのである。従つて技術論としての商業學の問題は、經營學が如何なる姿に於て技術論であるかの問題に歸着する。

經營學は國民經濟學の影響の下に、それが一個の理論科學であるとの考へ方が發展した。それと同時に經營學の理論科學たる性質を否定して、それを個別經濟の經營に關する技術論であると主張する立場がある。經營學の方法論研究は充分でなく、それを純粹の理論科學と解するものは比較的少ない、多くは技術論乃至政策論として考へる。例へばシュマーレンバッハ、マールベルグ、レーマン、ジール、シエンブルグ等。勿論その間に論調の差異があるが、今之等に付て技術論としての經營學の吟味を展開する所ではない。併したゞ次のことを付言しておく。經營學が營利のための技術論として存立する時代は去つた。即ち資本主義經濟の矛盾は、私利を追求することが公共の利益を齎すと云ふことは不可能ならしめたのである。經營學上に於て營利性に對して例へばレーマンの如く經濟性、シュマーレンバッハの如く共同生産力等を以て代替する試みが行はれてゐる。併しその内容は極めて莫然たるものであり、斯かる理論的工作に依つて、技術論としての經營學の再建は疑はしい。寧ろそれは一種の技術學 (Technologie) として成立すべきものではないであらうか。

それは兎に角として、何れにしても技術學としての經營學が營利の術から脱却した場合、商業學の演すべき役割は極めて小さいものである。蓋し商業活動そのものが營利を本質としたものであり、營利經濟と直接に交渉を持つ

分野であるからである。

三、規範科學としての商業學

商業學最近の傾向が、國民經濟學の影響を受けて、商業に關する社會經濟的考察方法をとると云ふことが支配的となつてきたことは前述せる所である。従來の商業研究が單なる商業知識の集合であつたり、商業技術論であつたことから、商業學を理論的體系と客觀性を持つた經濟學に近づけることに依つて、これを學問的に改造せんとする傾向が生じた。

更にその直接的動機は、ブレンクノー、エーレンベルヒ等の國民經濟學者の金儲けの學としての私經濟學を否認せんとする見解に對抗して、私經濟學の存立とその地位を確保せんとする努力の一つのあらはれである。

かくして商業に關する技術や、制度の單なる記述を離れて、商業の社會經濟的意義に目を向けることになつた。ドイツに於ける二十世紀の商業論乃至商業政策、アメリカの配給組織論に於て此の傾向を見出し得る。その場合商業の社會經濟的意義を認めんとする結果、商業の社會經濟的機能を想定するのが特色である。而して此の社會經濟的機能は一つの價值概念であつて、先驗的なものである。かゝる理想を規範的關聯として商業を考察する場合、商業學は規範的科學としての性格が賦與せられる。而してこれは商業學を理論科學として確立せんとする試みとは、やゝ異つた方向への努力である。此處に企圖する理論的商業學は一つの經驗科學としての商業學の確立にある。従つて商業學の基礎的研究に際して筆者の是認する唯一の立場は、商業に關する「沒價值性」を樞軸として展開せられた理

論である。

何故に然るかを示すために、右の規範科學的傾向を持った商業學に對する若干の批判を試みよう。

商業現象は云ふ迄もなく各經濟單位相互の交易である。而して個々の經濟單位はそれ／＼獨立して存在し、社會經濟的機能と云ふが如き共通の目的の下に經濟活動をなしてゐるとは考へられない。商業行為をなす經濟單位の中心に置かるべき商人さへも、一つの社會的機能を遂行せんとして賣買を行つてゐるので、營利を目的としてゐるのではないと論斷するのは明かに誤謬である。勿論最近新しき經濟倫理が要請され、現實に於ても營利活動が修正されつゝある。併し乍ら個々の經濟單位の經濟活動が、修正されたとば云へ營利性に基調が置かれてゐることに變りはない。然る限りそれを否定するのは事實を歪曲して解釋することに外ならない。

現實を正しく認識するためには、商業をばその固有の精神と固有の問題とを通じて考察しなければならぬ。事實商業現象が、商人の營利活動であつてみれば、その具體的な把握は、この營利性を離れては充分になしとげられない。右の如き論難に堪えるために、多くの場合次の如き綜合的立場がとられる。商業論の對象とすべき商業に廣狹二つの意義がある。商人を始め營利活動としての賣買行為は狹義の商業であり、それ等が集められた場合そこに財貨の配給としての商業現象が発生する、これを廣義の商業と看做す。

かゝる綜合的立場は極めて曖昧なものであり、これを嚴密に吟味するならば、相互に矛盾する主張を同時に承認してゐると云ふ欠陥容易に見出し得る。

右の如く商業を二様に解することは、如何にして可能なのか、多くの場合商業に對する二つの觀方を持つと云ふことに求められてゐる。即ち國民經濟的觀點と私經濟的觀點とより商業を考察するのである。廣義の場合は商業を國民經濟的價值と關係せしめて考察することを意味し、狹義の場合は商業を個別經濟の主體の利害の立場から營利に關係せしめて考察する。然る限りこれ等の立場は本來政策論乃至は技術論としての意味を持つものである。國民經濟的觀點は經濟的價值を高めるべく財貨を配給すると云ふ一定の理想を確定し、私經濟的觀點は收益の増加と云ふ實踐的目的を指定する。従つて技術論乃至政策論としても兩者は各々獨立した別個の體系を持つものである。その場合兩者を併用するとき、その目的が相刻すると云ふ困難が想定される。

勿論多くの場合政策論とか技術論とかの意味ではなく、認識對現實の經驗對象から科學にとつて本質的なものを採擇して認識對象を規定するところの選擇原理たる意味に於て行はれてゐるのであつて、價值判斷ではなく價值への關係すけである。然りとすれば兩者の並立は正しくない。個々の商業を營利現象とみ、それが綜合された場合に社會的機能を果すと云ふのは妥當ではない。何故なれば個々の商業が營利現象であるならば、その綜合も亦營利現象として考察すべきであるから、營利現象を單に私經濟にのみ特徴的な現象であると看做し、社會經濟的觀察の下では之を捨象するのは正當でない。

以上の如く吾々は所謂綜合的立場に於ける欠陥を知り得るのである。かゝる綜合的立場の生じた理由は、自然法の豫定調和論の影響である。商業活動そのものは私的營利を目的としたものであるが、見えざる手に導かれて、結

果としては社會的な機能を果すと云ふ思想を背景にしてゐる。かゝる前提が約束されない今日に於ては、個々の營利的活動は必しも社會的機能としての役割を演じるとは限らない。従つて社會的機能を問題とし、その方法的觀點に立つとするならば、前述せる規範科學として成立すべきであつて、營利性を基礎にする商業を對象とすることは止揚されなければならない。

而して吾々の企圖する理論的商業學が、かゝる商業の營利性を否定した規範科學から遠いものであることは前述せる如くである。

四、理論科學としての商業學

以上の如く、吾々が學說史上持つてゐる商業學は、單なる知識としての商業學、技術論としての商業學、或ひは規範科學としての商業學、その何れかに過ぎない。理論科學としての商業學への試みは未だ殆んど絶無である。從來の凡ゆる商業學を批判することに依つて、新たな理論的商業學を樹立することが、吾々に課せられた任務であると考へる。

然らば次に理論的商業學の内容は如何と云ふ問題に移るのであるが、その積極的展開は更に稿を改めて行ふ積りである。本稿はそのための準備的な覺書に過ぎない。

貯蓄投資の均等説をめぐる論争

千種義人

- 一、實質的貯蓄投資と貨幣的貯蓄投資
 - 二、退職と貯蓄投資の關係
 - 三、事前(ex ante)及び事後(ex post)の考察
 - 四、分析手段としての貯蓄投資關係
- 序

ケインズが「一般理論」において貯蓄投資の均等説を發表するや、之をめぐる幾多の論争が囀はされた。筆者はさきにケインズの均等説を紹介し、之を彼の「貨幣論」、ホウトレイ(Hawtrey)、ロバートソン(Robertson)、アモン(Amon)等の諸方法と對比して検討したのであるが(註)、まだ均等説に關して考察しなければならぬ多くの論争と問題を残してゐた。従つて本論においては、さきに論及することの出来なかつたこれ等諸論争と問題を取扱はうと思ふ。

(註) 拙稿「貯蓄投資の均等説について」(本誌第三十四卷第三號)

貯蓄投資の均等説をめぐる論争